

2020年6月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス

上場取引所

東

コード番号 2385

URL http://www.soiken.com/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者(役職名)取締役財務部長

(氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日

2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,698	17.0	311	11.6	371	29.1	136	14.2
2019年6月期第2四半期	4,017	43.9	278	108.3	288	104.4	119	102.8

(注)包括利益 2020年6月期第2四半期 144百万円 (11.5%) 2019年6月期第2四半期 129百万円 (131.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	5.23	_
2019年6月期第2四半期	4.58	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	6,475	5,191	77.6
2019年6月期	6,282	5,151	79.5

(参考)自己資本

2020年6月期第2四半期 5,023百万円 2019年6月期 4,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭		
2019年6月期	_	0.00	_	4.00	4.00		
2020年6月期	_	0.00					
2020年6月期(予想)			_	4.00	4.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年 6月期の連結業績予想(2019年 7月 1日~2020年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主/ 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,000	5.7	880	1.5	920	4.8	580	4.8	22.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	26,158,200 株	2019年6月期	26,158,200 株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	— 株	2019年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	26,158,200 株	2019年6月期2Q	26,158,200 株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)及び当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する	定性的情報	2
(1)経営成績に関する	説明	2
(2) 財政状態に関する	説明	3
(3) 連結業績予想など	の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及	び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対	照表	4
(2) 四半期連結損益計	算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計		
第2四半期連結	累計期間	5
四半期連結包括利	益計算書	
第2四半期連結	累計期間	6
(3)四半期連結キャッ	シュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸	表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に	関する注記)	8
(株主資本の金額に	著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、消費税増税や自然災害の影響等により個人消費が落ち込んだことに加え、海外景気の減速により輸出が伸び悩んだこと等から、総じて低調な推移となりました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine =科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データへルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する 実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連 サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業 の拡大を図ってまいる方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等95百万円(前年同期比30.8%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高48百万円(前年同期比51.2%減)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は120百万円(前年同期末比59.3%減)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第2四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等230百万円(前年同期比46.2%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高65百万円(前年同期比101.4%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は433百万円(前年同期末比27.6%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高326百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益33百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等233百万円(前年同期比14.4%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高233百万円(前年同期比14.4%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高233百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益16百万円 (前年同期比3.6%減)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少傾向が続き、93百万円(前年同期比14.0%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、中国の流通企業である杭州高浪控股有限公司との資本業務提携(2019年2月締結)の効果もあり、「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国の越境EC向け商品の販売が拡大傾向で推移したこと等から、2,139百万円(前年同期比67.6%増)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高2,233百万円(前年同期比61.2%増)、営業利益552百万円(前年同期比80.2%増)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である 夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。

この結果、前年同期よりも増額した広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引および送料無料の適用等により、売上高に比して費用が先行した形となりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得数が、採算ラインは確保できているものの計画の前提には達しなかったことや、第1四半期連結会計期間の営業利益が計画未達となったことを踏まえて当第2四半期連結会計期間には広告宣伝費の投下を抑制したこと等から販売が伸び悩み、売上高、営業利益ともに計画を下回る進捗となりました。

以上の結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,562百万円(前年同期比3.5%減)、営業損失は176百万円(前年同期は95百万円の営業損失)となりました。

(機能性素材開発)

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売および技術供与等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ラクトフェリン原料の販売ならびにラクトフェリンの腸溶加工技術 および脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入等の売上計上を行いました。

この結果、前期の連結子会社の決算期変更の影響もあり、機能性素材開発事業の業績は、売上高342百万円(前年同期比33.1%減)、営業利益は45百万円(前年同期比54.3%減)となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は160百万円(前年同期は98百万円の営業損失)となりましたので、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,698百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は311百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益は371百万円(前年同期比29.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて192百万円増加(3.1%増)し、6,475百万円となりました。これは主に、現金及び預金が546百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が715百万円、商品が160百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて152百万円増加(13.5%増)し、1,283百万円となりました。これは主に、買掛金が69百万円、未払法人税等が91百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加(0.8%増)し、5,191百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を136百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、健康補助食品事業の売上高および営業利益が計画未達となったものの、化粧品事業において「モイストクリームマスクPro.」を中心とする越境EC関連商品の販売が計画を超過して推移したことを主因として、全体として計画を上回る進捗となりました。

しかしながら、2020年6月期通期連結業績予想につきましては、現時点においては、中国における新型コロナウイルス感染症の広がりが同国の消費活動や物流に影響する懸念もあり、化粧品事業の販売動向に不確実があること等から、2019年11月12日に公表いたしました数値のとおり変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 101, 097	2, 554, 680
受取手形及び売掛金	750, 513	1, 466, 147
有価証券	200, 000	200,000
商品	483, 853	644, 072
仕掛品	499, 519	328, 597
原材料及び貯蔵品	319, 314	312, 977
その他	87, 167	175, 575
貸倒引当金	△14, 317	△15, 505
流動資産合計	5, 427, 147	5, 666, 545
固定資産		
有形固定資産	60, 530	53, 687
無形固定資産		
のれん	11, 845	9, 871
その他	39, 173	36, 910
無形固定資産合計	51,019	46, 781
投資その他の資産		
投資有価証券	545, 150	544, 400
その他	198, 399	163, 590
投資その他の資産合計	743, 549	707, 990
固定資産合計	855, 099	808, 459
資産合計	6, 282, 246	6, 475, 005
負債の部		
流動負債		
買掛金	311, 513	381, 472
未払法人税等	142, 231	233, 390
ポイント引当金	76, 828	82, 768
前受金	333, 418	330, 372
その他	254, 095	241, 701
流動負債合計	1, 118, 086	1, 269, 705
固定負債		
退職給付に係る負債	11, 317	12, 693
その他	1,003	853
固定負債合計	12, 321	13, 546
負債合計	1, 130, 408	1, 283, 252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 836, 587	1, 836, 587
資本剰余金	1, 899, 955	1, 899, 955
利益剰余金	1, 244, 590	1, 276, 874
株主資本合計	4, 981, 133	5, 013, 417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11, 668	9, 925
その他の包括利益累計額合計	11, 668	9, 925
非支配株主持分	159, 035	168, 409
純資産合計	5, 151, 837	5, 191, 752
負債純資産合計	6, 282, 246	6, 475, 005
ハ ス T L L L L L L L L L	0, 202, 240	0, 110, 000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(十匹・111)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4, 017, 614	4, 698, 835
売上原価	1, 854, 968	2, 400, 542
売上総利益	2, 162, 646	2, 298, 292
販売費及び一般管理費	1, 883, 979	1, 987, 241
営業利益	278, 666	311, 051
営業外収益		
受取利息	3, 153	3, 140
為替差益	3, 043	754
受取賠償金	<u> </u>	26, 000
保険解約返戻金	_	36, 970
その他	3, 367	1, 370
営業外収益合計	9, 564	68, 236
営業外費用		
支払補償費	_	6, 725
その他	166	741
営業外費用合計	166	7, 466
経常利益	288, 064	371, 821
特別損失		
固定資産除却損	36	
特別損失合計	36	
税金等調整前四半期純利益	288, 028	371, 821
法人税、住民税及び事業税	160, 324	230, 714
法人税等調整額	△4, 211	△5, 184
法人税等合計	156, 112	225, 529
四半期純利益	131, 916	146, 291
非支配株主に帰属する四半期純利益	12, 015	9, 373
親会社株主に帰属する四半期純利益	119, 900	136, 917

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	131, 916	146, 291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 298	$\triangle 1,743$
その他の包括利益合計	△2, 298	$\triangle 1,743$
四半期包括利益	129, 617	144, 547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117, 601	135, 173
非支配株主に係る四半期包括利益	12,015	9, 373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整的四半期純利益 288,028 371,821 減価償却費 14,363 15,255 のれん償却額 1,974 1,974 1,974 負別引金の増減額(△は減少) △515 1,187 賞与引金の増減額(△は減少) 45,354 — 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 9,984 5,940 受取利息 36 — 受取船債金 — △26,000 保険解約返尿金 — △36,970 売上債権の増減額(△は増加) △148,891 △715,634 たな削資産の増減額(△は増加) △247,477 17,040 たな削資産の増減額(△は増加) △247,477 17,040 大収消費股等の増減額(△は増加) △247,477 17,040 大収消費股等の増減額(△は増加) △31,773 69,959 前受金の増減額(△は域少) 31,773 69,959 前受金の増減額(△は減少) 86,831 △3,045 大忠消費股等の増減額(△は減少) 15,968 12,790 その他 △150,392 △54,125 小計 △148,891 △366,523 △54,125 小計 △149,893 △366,502 利息の受取額 1,379 1,370 保険解約返戻金の受取額 — 81,993 法人股等の支払額 △65,235 △163,248 営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の債置による収入 — 400,000 有価証券の債置による収入 — 400,000 有価証券の債置による以入 — 400,000 有価証券の債置による大力 — 400,000 有能固定資産の取得による支出 △53,924 — 20,888 無形固定資産の取得による大力 — 400,000 有能配券の債置による大力 — 400,000 有能配券の債置による大力 — 400,000 有能配券の債置による以入 — 600 — 20,000 土産人保証金の回収による収入 — 600 — 20,000 投資活動によるキャッシュ・フロー		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
減価償却費	税金等調整前四半期純利益	288, 028	371, 821
貸倒引当金の増減額(△は減少)		14, 363	15, 255
賞与引当金の増減額(△は減少)	のれん償却額	1, 974	1, 974
提職給付に係る負債の増減額(△は減少) 9,984 5,940 受取利息 △3,153 △3,140 受取利息 36 — 受取賠償金 — △26,000 保険解約返戻金 — △36,970 売上債権の増減額(△は増加) △148,891 △715,634 たな卸資産の増減額(△は増加) △247,477 17,040 未収消費税等の増減額(△は増加) △484 △14,928 仕入債務の増減額(△は増加) △484 △14,928 仕入債務の増減額(△は減少) 31,773 69,959 前受金の増減額(△は減少) 31,773 69,959 前受金の増減額(△は減少) 15,968 12,790 その他 △150,392 △54,125 小計 △106,880 △356,502 利息の受取額 1,379 1,370 保険解約返戻金の受取額 1,379 1,370 保険解約返戻金の受取額	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△515	1, 187
ポイント引当金の増減額(△は減少) 9,984 5,940 受取利息 固定資産除却損 36 — △26,000 保険解約返戻金 — △36,970 売上債権の増減額(△は増加) △148,891 △715,634 たな卸資産の増減額(△は増加) △247,477 17,040 未収消費税等の増減額(△は増加) △484 △14,928 仕入債務の増減額(△は減少) 31,773 69,959 前受金の増減額(△は減少) 86,831 △3,045 未払消費税等の増減額(△は減少) 15,968 12,790 その他 △150,392 △54,125 小計 △106,880 △356,502 利息の受取額 1,379 1,370 保険解約返戻金の受取額 1,379 1,370 保険解約返戻金の受取額 △1,379 3,436 党業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 △170,736 △436,387 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の電得による支出 △55,235 △163,248 無形固定資産の取得による支出 △53,840 △5,552 差入保証金の運収得による支出 △53,840 △5,552 差入保証金の運収得による支出 △53,840 △5,552 差入保証金の運収得による支出 △53,924 — 400,000 有形固定資産の取得による支出 △53,840 △5,552 差入保証金の運収による収入 — 400,000 有形固定資産の取得による支出 △53,840 △5,552 差入保証金の運収による収入 — 600 — 20,008 無形固定資産の取得による支出 △53,924 — 40,000 有形活動によるキャッシュ・フロー ○557,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー ○557,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー ○551,812 △102,388 財務活動によるキャッシュ・フロー ○551,812 △102,388	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5, 354	_
受取利息 固定資産除却損 36 — 公26,000 保険解約返戻金 — 公36,970 売上債権の増減額 (△は増加)	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	428	1, 375
固定資産除却損 36	ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9, 984	5, 940
受取賠償金 (保険解約返戻金 - △36,970 売上債権の増減額(△は増加)	受取利息	△3, 153	△3, 140
保険解約返戻金 - △36,970 売上債権の増減額 (△は増加)	固定資産除却損	36	_
売上債権の増減額 (△は増加)	受取賠償金	_	△26, 000
たな卸資産の増減額(△は増加)	保険解約返戻金	_	△36, 970
未収消費税等の増減額(△は増加)	売上債権の増減額 (△は増加)	△148, 891	△715, 634
仕入債務の増減額(△は減少) 31,773 69,959 前受金の増減額(△は減少) 86,831 △3,045 末払消費税等の増減額(△は減少) 15,968 12,790 その他 △150,392 △54,125 小計 △106,880 △356,502 利息の受取額 1,379 1,370 保険解約返戻金の受取額 - 81,993 法人税等の支払額 △65,235 △163,248 営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 - △400,000 有無証券の慣遷による収入 - 400,000 有形固定資産の取得による支出 △53,840 △5,552 差入保証金の巨収による支出 △3,840 △5,552 差入保証金の回収による支出 △53,924 - 上 差入保証金の回収による収入 600 - 上 登済活動によるキャッシュ・フロー ★57,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △280,253 △546,416 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △280,253 △546,416	たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 247,477$	17, 040
前受金の増減額(△は減少) 86,831 △3,045 未払消費税等の増減額(△は減少) 15,968 12,790 その他 △150,392 △54,125 小計 △106,880 △356,502 利息の受取額 1,379 1,370 保険解約返戻金の受取額 - 81,993 法人税等の支払額 △65,235 △163,248 営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の関得による支出 - △400,000 有価証券の償還による収入 - 400,000 有形固定資産の取得による支出 △539 △2,088 無形固定資産の取得による支出 △53,840 △5,552 差入保証金の差入による支出 △53,924 差入保証金の差入による支出 △553,924 差入保証金の一般による収入 600 投資活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 △55,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 △51,812 △102,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △280,253 △546,416	未収消費税等の増減額(△は増加)	△484	△14, 928
未払消費税等の増減額 (△は減少) 15,968 12,790 その他 △150,392 △54,125 小計 △106,880 △356,502 利息の受取額 1,379 1,370 保険解約返戻金の受取額 - 81,993 法人税等の支払額 △65,235 △163,248 営業活動によるキャッシュ・フロー △170,736 △436,387 投資活動によるキャッシュ・フロー - △400,000 有価証券の慣還による支出 - △400,000 有形固定資産の取得による支出 △539 △2,088 無形固定資産の取得による支出 △53,840 △5,552 差入保証金の差入による支出 △53,924 - 差入保証金の回収による収入 600 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △57,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △280,253 △546,416 現金及び現金同等物の期首残高 2,972,412 3,101,097	仕入債務の増減額 (△は減少)	31,773	69, 959
その他 △150,392 △54,125 小計 △106,880 △356,502 利息の受取額 1,379 1,370 保険解約返戻金の受取額 - 81,993 法人税等の支払額 △65,235 △163,248 営業活動によるキャッシュ・フロー △170,736 △436,387 投資活動によるキャッシュ・フロー - △400,000 有価証券の関連による支出 - 400,000 有形固定資産の取得による支出 △539 △2,088 無形固定資産の取得による支出 △3,840 △5,552 差入保証金の差入による支出 △53,924 - 差入保証金の回収による収入 600 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △57,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △280,253 △546,416 現金及び現金同等物の期首残高 2,972,412 3,101,097	前受金の増減額(△は減少)	86, 831	△3, 045
小計	未払消費税等の増減額(△は減少)	15, 968	12, 790
利息の受取額1,3791,370保険解約返戻金の受取額-81,993法人税等の支払額△65,235△163,248営業活動によるキャッシュ・フロー人170,736△436,387投資活動によるキャッシュ・フロー-△400,000有価証券の関環による支出-400,000有形固定資産の取得による支出△539△2,088無形固定資産の取得による支出△3,840△5,552差入保証金の差入による支出△53,924-差入保証金の回収による収入600-投資活動によるキャッシュ・フロー△57,704△7,640財務活動によるキャッシュ・フロー△51,812△102,388財務活動によるキャッシュ・フロー△51,812△102,388現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△280,253△546,416現金及び現金同等物の期首残高2,972,4123,101,097	その他	△150, 392	△54, 125
保険解約返戻金の受取額 - 81,993 法人税等の支払額 △65,235 △163,248 営業活動によるキャッシュ・フロー △170,736 △436,387 投資活動によるキャッシュ・フロー - △400,000 有価証券の散得による支出 - 400,000 有形固定資産の取得による支出 △539 △2,088 無形固定資産の取得による支出 △3,840 △5,552 差入保証金の差入による支出 △53,924 - 差入保証金の回収による収入 600 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △57,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △280,253 △546,416 現金及び現金同等物の期首残高 2,972,412 3,101,097		△106, 880	△356, 502
法人税等の支払額△65, 235△163, 248営業活動によるキャッシュ・フロー△170, 736△436, 387投資活動によるキャッシュ・フロー-△400, 000有価証券の慣還による収入-400, 000有形固定資産の取得による支出△539△2, 088無形固定資産の取得による支出△3, 840△5, 552差入保証金の差入による支出△53, 924-差入保証金の回収による収入600-投資活動によるキャッシュ・フロー△57, 704△7, 640財務活動によるキャッシュ・フロー△51, 812△102, 388財務活動によるキャッシュ・フロー△51, 812△102, 388財務活動によるキャッシュ・フロー△51, 812△102, 388現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△280, 253△546, 416現金及び現金同等物の期首残高2, 972, 4123, 101, 097	利息の受取額	1, 379	1, 370
営業活動によるキャッシュ・フロー △170,736 △436,387 投資活動によるキャッシュ・フロー - △400,000 有価証券の販得による支出 - 400,000 有形固定資産の取得による支出 △539 △2,088 無形固定資産の取得による支出 △3,840 △5,552 差入保証金の差入による支出 △53,924 - 差入保証金の回収による収入 600 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △57,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △280,253 △546,416 現金及び現金同等物の期首残高 2,972,412 3,101,097	保険解約返戻金の受取額	_	81, 993
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 - △400,000 有価証券の償還による収入 - 400,000 有形固定資産の取得による支出 △539 △2,088 無形固定資産の取得による支出 △3,840 △5,552 差入保証金の差入による支出 △53,924 - 差入保証金の回収による収入 600 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △57,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー	法人税等の支払額	△65, 235	△163, 248
有価証券の取得による支出 - △400,000 有価証券の償還による収入 - 400,000 有形固定資産の取得による支出 △539 △2,088 無形固定資産の取得による支出 △3,840 △5,552 差入保証金の差入による支出 △53,924 - 差入保証金の回収による収入 600 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △57,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	△170, 736	△436, 387
有価証券の償還による収入 - 400,000 有形固定資産の取得による支出	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出△539△2,088無形固定資産の取得による支出△3,840△5,552差入保証金の差入による支出△53,924-差入保証金の回収による収入600-投資活動によるキャッシュ・フロー△57,704△7,640財務活動によるキャッシュ・フロー配当金の支払額△51,812△102,388財務活動によるキャッシュ・フロー△51,812△102,388財務活動によるキャッシュ・フロー△51,812△102,388現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△280,253△546,416現金及び現金同等物の期首残高2,972,4123,101,097	有価証券の取得による支出	_	△400, 000
無形固定資産の取得による支出	有価証券の償還による収入	_	400,000
差入保証金の差入による支出	有形固定資産の取得による支出	△539	△2, 088
差入保証金の回収による収入 600 — 投資活動によるキャッシュ・フロー △57,704 △7,640 財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 △51,812 △102,388 財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △280,253 △546,416 現金及び現金同等物の期首残高 2,972,412 3,101,097	無形固定資産の取得による支出	△3, 840	△5, 552
投資活動によるキャッシュ・フロー	差入保証金の差入による支出	△53, 924	_
財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額△51,812△102,388財務活動によるキャッシュ・フロー△51,812△102,388現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△280,253△546,416現金及び現金同等物の期首残高2,972,4123,101,097	差入保証金の回収による収入	600	_
配当金の支払額△51,812△102,388財務活動によるキャッシュ・フロー△51,812△102,388現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△280,253△546,416現金及び現金同等物の期首残高2,972,4123,101,097	投資活動によるキャッシュ・フロー	△57, 704	△7, 640
財務活動によるキャッシュ・フロー △51,812 △102,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △280,253 △546,416 現金及び現金同等物の期首残高 2,972,412 3,101,097	財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額(\triangle は減少) \triangle 280, 253 \triangle 546, 416 現金及び現金同等物の期首残高 2, 972, 412 3, 101, 097	配当金の支払額	<u></u>	△102, 388
現金及び現金同等物の期首残高 2,972,412 3,101,097	財務活動によるキャッシュ・フロー	△51, 812	△102, 388
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△280, 253	△546, 416
	現金及び現金同等物の期首残高	2, 972, 412	3, 101, 097
	現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 692, 159	2, 554, 680

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							四半期連結 損益計算書
	生体評価システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計	(注) 1 (注) 2	計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	296, 314	204, 116	1, 385, 672	1, 618, 798	511, 812	4, 016, 714	900	4, 017, 614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	_	_	-	574	21, 458	22, 032	△22, 032	_
計	296, 314	204, 116	1, 385, 672	1, 619, 372	533, 270	4, 038, 747	△21, 132	4, 017, 614
セグメント利益 又は損失 (△)	47, 844	17, 213	306, 854	△95, 250	100, 021	376, 684	△98, 018	278, 666

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - 2 セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 98,018千円には、全社費用 \triangle 123,818千円、セグメント間取引消去25,474千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった㈱NRLファーマは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した㈱NRLファーマの2018年4月1日から2018年6月30日までの売上高は機能性素 材開発で150,553千円、セグメント利益又は損失は機能性素材開発で23,365千円であります。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計	(注) 1 (注) 2	計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	326, 413	233, 514	2, 233, 244	1, 562, 573	342, 189	4, 697, 935	900	4, 698, 835
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	_	-	496	2, 267	2, 763	△2, 763	ĺ
計	326, 413	233, 514	2, 233, 244	1, 563, 069	344, 456	4, 700, 698	△1,863	4, 698, 835
セグメント利益 又は損失(△)	33, 629	16, 594	552, 903	△176, 862	45, 739	472, 004	△160, 952	311, 051

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - 2 セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 160,952千円には、全社費用 \triangle 188,552千円、セグメント間取引消去27,196千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。